

【記者からの質問】

佐賀新聞／武雄アジア大学への支援が、学校法人ではなく武雄市に支援する立てつけと6.5億円の根拠を教えてください。

知事／大学設置に努力する方々へ支援したい思いが常にある。小城市の西九州大学看護学部設立の際は、1／2をベースに独自の積算で予算査定と議論を行い、直接補助をする形を取った。

武雄アジア大学は、武雄市と旭学園の共同事業。事業の内容に県はかかわっていない。武雄市への支援と考え、市が負担する半分の金額にした。

佐賀新聞／設置認可が下りなかった場合、支援金はどうなるのか。

知事／債務負担行為のため、認可されないとお金も動かないだろう。予算化はするが、実際の支出にはならない。

日本経済新聞／賃金面で周辺県に負けて人材を取られている。職場改善の支援策で、具体的にどこがどう変わればよくなるのか、また向上する時期の見立ては？

知事／全てやらないといけない。福岡県が隣県のため、賃金を上げる必要があり、特別な要請をして最低賃金を47円アップした。賃金は、これからも上げる努力をする。

外国人の人口が増え、28年ぶりに社会増に転じた。心地よく住んでもらい定住につなげ、自国に佐賀をPRしてもらおう環境を整える。

また、九州共通の課題として、女性人材の流出にも取り組む。設備や環境といったハード面と、心地よく共存するというソフト面の両方を併せて取り組む必要がある。佐賀の子供率の多さを活かせば、流れが変わると期待している。

日本経済新聞／去年は、交渉前に知事が賃金アップを申し入れ、実現した。今年の対策は？

知事／先日、厚生労働省の大島次官に、最低賃金に知事が意見を言えるよう制度化すること、地域手当を九州で一律にすることを提言した。県を超えると労働単価が上がる問題を考えていく必要がある。

日本経済新聞／熊本では、台湾企業の進出で人件費と物価が上昇した。それも含め広域で、というお考えか。

知事／給料の高い企業の影響で、熊本の単価も上がるだろう。隣県から人材が大量採用され、九州各県にとって脅威になる。対応策を考えなければいけない。

NHK／武雄アジア大学の位置づけとは？

知事／マクロ的には県立大学と同じ。県内で大学進学したい子供たちの受け入れ体制をつくるのが課題。どこの県立・国公立の大学も、ほぼ定員割れがない。人気があるので、県立大学をつくっても半分は県外からの学生になるだろう。いい大学ほど県外入学者が増えるため、推薦枠なども含め県内進学者のことを考える必要がある。

対して私立・短大は厳しい。私立である武雄アジア大学も、そこでしか学べない光る大学をつくらないといけない。

主体は武雄市だが、志願者が増えるよう応援したい。

NHK／江藤新平の特別展に4万人が来館した所感と、来年2月の式典の内容を教えてほしい。

知事／佐賀戦争で亡くなったのが、江藤新平と島義勇。島義勇の特別展より、江藤新平の来場者数の方が多かった。特に、県外からの来場者が多かった。

日本の法制度を題材にしたドラマが「虎に翼」。その基となる司法制度を作った人物が江藤新平。江戸時代は、限られた人しか教育を受けられず、裁判は幕府の判断。そこから江藤新平が制度を改革した。

来年の2月は、江藤新平と島義勇の2人がテーマとなるため、鈴木北海道知事を招きたい。150年前の真相とその無念な思いを伝えるイベントにしたい。

朝日新聞／先ほど、私立大学の環境の厳しさを指摘された。武雄アジア大学は、主体が武雄市とはいえ、高額な負担をする以上、どのような関与をするつもりか。

知事／私立大学の環境は厳しいが、高等教育機関の少なさが佐賀県の大きな課題。他県に進学すればよいという考えもあるが、企業や小中高とも連携した新しい県立大学を作ろうと意欲に燃えている。

旭学園は、短大経営が厳しい状況なので自ら発案し、武雄市と連携して取り組んでいる。応援するが、関与することはない。

県として、高等教育機関は必要だと考え、半分支援する提案をした。

朝日新聞／双方の大学の構想、人材養成には共通点がある。学生の取り合いにならないか。また、そのための調整があるのか。

知事／学生の県外流出数が多いので、そういう問題は起きない。少なくとも県立大学は、定員に達する自信がある。

武雄アジア大学は、アジアを意識した大学。大学の目指す形が、世の中にどのように受け入れられるかがポイントだろう。県として関与することは適切ではない。

朝日新聞／大手企業の支店や支社、工場も県内企業の就職率に含むのか。また、中小企業の人材不足への支援策に関し、ほかに組みみたかった支援策があれば聞きたい。

知事／熊本の経済界では、TSMC の進出で、人材をとられて大変だそうだ。県内に大手企業を誘致する際、人材が豊富なことが決め手の一つでもある。

大企業であっても、工場の宣伝をしない姿勢だと人材は集まらない。そこで、ものすごフェスタなど様々な人材確保策に取り組み、大企業の就職率を上げ、企業誘致と連携させたい。

併せて、中小企業や小企業が、企業群として連携できる仕組みをつくり、小さな企業が価格転嫁もでき、伸びていく仕掛けをつくりたい。

最低賃金の引上げには、補助金を交付した。最初は小規模事業者だけが対象だったが、中小企業からも要請があり、範囲を拡大した。佐賀県が伸びていくために、中小企業群を税金で支援する必要もある。大企業だけではなく、全体としての企業価値を上げ、人材を育成する。